

米国報告

ANSWER 連合

2016 年 2 月 27-28 日

於・AWC 第四回総会

この数年で米国の進歩的運動は、重要な発展を遂げた。以下は、そのハイライトに過ぎない。ANSWER 連合のホームページには、さらに詳細な情報が掲載されている。

大統領選挙

2016 年 11 月に行われる大統領選は通常の米国の選挙とは異なる。この選挙では、何人かの非常に変わった候補者が活発である。去年はヒラリー・クリントンが民主党の候補者に、ジェブ・ブッシュが共和党の候補者にとというのが確実視されていたが、いまや見通しは不透明である。(ウォールストリートジャーナルの編集部が書いたように)「極端な」選挙結果になりつつある。

現在、各州が民主党と共和党の候補者を選ぶ最初の投票を行っている。これは2月の頭に始まった。候補者が最終的に決定するのは、7月と8月に開催されるそれぞれの党大会においてである。

民主党陣営では、当初本命ではないとされていたバーニー・サンダースが本当の競争者とみなされ始めた。2月9日のニューハンプシャーにおける最初の選挙で、サンダースはヒラリー・クリントンを打ち負かした。彼は若年層の圧倒的な支持を得ており、30歳未満の84パーセント、45歳未満の4分の3の票を獲得した。サンダースは男性から人気だが、55パーセントの女性の票を獲得している。クリントンが獲得した票でサンダースに勝ったのは65歳以上の層と、20万ドル以上の収入のある層のみである。サンダースは「経済的に下層」と自己認識している層の69パーセントの票を獲得した。

2016年選挙の最も重要な側面のひとつは、サンダースのキャンペーンの盛り上がりである。これは米国に今ある、とりわけ若者のウォールストリートや政策決定者に対する深い広範な怒りによるものである。「民主主義的社会主義者」を名乗ることからも分かるが、このキャンペーンでは「社会主義者」という言葉が、反共産主義が非公式の宗教であったこの米国において、この70年間で初めて主要な政党の間でポジティブな意味で用いられた。

サンダースは実際に社会主義的綱領を推進しているわけではなく、彼が銀行や企業の国有化を意図していないのには疑いの余地がない。彼の綱領は1930年から1970年の自由民主党のそれに似ている。ビル・クリントンが1993年に「大きな政府の時代は終わった」と述べたことが示すとおり、民主党が1990年代に右傾化したため、こんにち、サンダースの綱領はラディカルに見えるのである。

大学1年生を調査したところによると、10人に1人が大学生活の間に抗議活動に参加するだろうと答えた。黒人の場合、6人に1人である。この調査は政治への関心が歴史的なレベルに達していることを示している。これは現状への反感が高まっていること、米国の変革への欲求と運動が高まっていることを反映している。

大統領選のもうひとつの重要な側面は、共和党陣営においてドナルド・トランプ、テッド・クルズ、その他の極右の候補者が票を伸ばしていることだ。トランプやその他の共和党候補者は誰がもっともレイシストで排外主義者かを競っている。

予測されたとおり、ドナルド・トランプはニューハンプシャーの最初の予備選挙で共和党のトップになった。34パーセントの得票率を獲得し、二番目の候補者に倍近い差をつけた。

進歩的運動は彼が票を伸ばしていることを非常に危険であると考えている。特にこれらの極端な反動主義者は、米国社会に存在するレイシストやファシストを活気づけるからである。

ANSWER 連合はトランプと彼の反動的政策（特にラテン系移民とムスリムへの攻撃）に反対する運動に参加してきた。全米で行われる彼の大統領選のキャンペーンイベントに抗議している。

拡大する経済的不平等

米国の経済格差は驚くべき割合にまで達している。ウォール街のワトソン家という家族の 6 人が、1500 億ドルを所有している。これは米国の人口の 42 パーセントのそれに匹敵する。米国には 3000 万人の人々が健康保険にまったく入っておらず、100 万人強が不便な保険の補償を受けており、これには患者保護並びに医療費負担適正化法(ACA)の資格の否定されている公式の統計に含まれないビザのない 1200 万人の人は含まれていない。

5 人中 1 人の子供に食べ物がいきわたっていない。アフリカ系アメリカ人コミュニティの子供の半分以上が貧困の中で暮らしている。特に都市部の公立学校は壊滅的に崩壊する一方だ。米国には 1800 万以上の空き住宅がある一方で、何百万人ものホームレスや狭い家にたくさんの人が住むという不健康な状態で暮らしている人がいる。

ミシガン州のフリントはかつては米国の自動車産業の中心地であった。しかし今では非常に貧困状態が深刻である。政府当局は水源を汚染のひどいフリント川に変えた。今では住民は高濃度の鉛などの有毒物質にさらされている。これは貧しいコミュニティや有色人種のコミュニティで政府当局が行う故意の犯罪的行為の端的な例である。

米国の軍事主義に反対する

米軍は世界でもっとも危険であり続けているが、中東においてはその衰えが顕著である。2001 年のアフガニスタン、2003 年のイラクへの侵略と占領、リビアへの攻撃、米国やその同盟国によるシリアへの干渉という一連の出来事は、予期せぬ結果をつくりだした。この米国のリーダーたちの横柄でやりすぎた振る舞いは、イラクやシリアやリビアといった、かつて何も組織が存在しなかった場所での、ISIS やヌスラ戦線といった超反動的な組織の勃興という道を開いた。

2016 年度の米国の戦争予算は、過去も現在も、CIA、国土安全保障省、国家安全保障局、退役軍人省に配慮している。かつての軍事費による債務の利息はペンタゴンの公式予算に匹敵し、1 兆ドルを超える額である。これは他の全ての国を合わせたより多い。米国における大規模な核兵器の配置には、この先数年間、何千億ドルものコストがかかる。

WWII 以来、米国政府は 45 兆ドル以上を戦争に費やしてきた。胸の悪くなるようなレベルの軍事への出費は実際のところ、人類に対する犯罪のひとつとでも言うべきである。この出費は民主党・共和党両政権によってなされてきた。

ANSWER 連合は米軍政府がイスラエルへの資金提供をやめることを求め、パレスチナ人難民とその家族の帰還権を求め、キューバの封鎖やベネズエラへの敵対をやめ、朝鮮民主主義人民共和国への制裁と脅迫をやめることを求める。

ANSWER 連合はペンタゴンを解体して、世界中のすべての基地を閉鎖し、戦艦、戦闘機、部隊を帰還させることを求める。

黒人の命も大事だ：国家による殺人と抑圧への抵抗運動

米国では、アフリカ系アメリカ人、ラテン系、ネイティブ・アメリカン、そして国籍を問わず貧困層に対して、ショッキングなほどのレベルの国家暴力がある。米国の警察による殺人は他の先進資本主義国より数が多く、その比は 100 : 1 というところである。

2015 年には、米国では 1200 人以上の人々が警察に殺害された。平均では、1 日あたり 3 人、8 時

間ごとに1人という計算である。これらの警察による殺人の被害者はアフリカ系アメリカ人、ラテン系、ネイティブ・アメリカンに偏っている。

同じく人種差別の長い歴史を持つ資本主義国である英国と比べると、英国では2010年から2014年の間に5200万人の人口で、5回の警察による射殺があった。対照的に、米国ニューメキシコ州アルバカーキでは、52万人の人口で、同じ時期に26回の警察による射殺があった。

米国にはまさしく怪物的な刑務所制度がある。米国では他のどの国よりも多い、2400万人が刑務所に収監されている。

いわゆる司法制度は警察から法廷、刑務所に至るまで人種差別的な性格を持っており、アフリカ系アメリカ人は米国の人口の12パーセントであるにもかかわらず、刑務所に収監されている人の40パーセント近くにのぼる。白人に比べて、アフリカ系アメリカ人は6倍投獄されやすい。

驚くべきことにほとんどの場合、警察は人を殺しても起訴もされないし有罪にもならない。

この数年間、全米で反人種差別闘争が再興してきた。2006年から2007年のJena 6支援運動（6人のアフリカ系アメリカ人の高校生が校庭で白人の人種差別的なクラスメイトと乱闘したところ、第6級殺人未遂の疑いで起訴された事件）や、2012年のトライヴオン・マルティンの殺人事件や2013年にその犯人が無罪判決を得た事件の際に、人々は運動に戻ってきた。

この運動は、特に2014年にミズーリ州のファーガソンでマイク・ブラウンが警官に殺害されると、「黒人の命も大事だ (Black Lives Matter)」というスローガンのもと噴火し、人種差別的な警官の恐怖を白日の下にさらした。

パレスチナを支援する全米デモ

来る3月20日はワシントンDCでパレスチナとパレスチナ人を支援するための全米デモを実施する。このイベントはアル・アワダ、パレスチナ人帰還権連合、ANSWER連合が主催している。

この取り組みはAIPAC（アメリカ・イスラエル公共問題委員会）が毎年ワシントンDCで開催する年に一度の代表者会議の前後に呼びかけられている。AIPAC代表者会議への抗議行動はこれまでも取り組まれてきたが、ANSWER連合が組織して米国史上最大（参加者10万人）のパレスチナ人のためのデモが2002年に行われて以来はその規模はさほど大きくなかった。

米国ではパレスチナ人の闘いを支援する動きが大きくなっている。2014年8月2日、何万人もの人が、ガザの人々を包囲し虐殺するイスラエルの戦争に抗議するためにホワイトハウス前に集まった。

パレスチナ人の支援が大きくなるにしたがって、これに対する胸の悪くなるバックラッシュも目にするようになった。この数ヶ月だけで2つの例がある。テキサスの大学で学生たちがシオニストの団体に暴行を受けた事件と、ニュージャージー州の高校生がパレスチナを支援するとオンラインで投稿したところ「いじめ」の被害にあった。

3月20日は大きな全米デモとなる。東海岸、南、中西部のたくさんの都市から、バスで参加者が集まる。著名なパレスチナ人の活動家やリーダーが世界中から終結するだろう。

アジア太平洋地域に対する米国の政策

ブッシュ政権の主要な戦略フレームワークは「テロとの戦い」であり、米軍は中東に焦点を合わせていたが、オバマ政権はいわゆる「アジア回帰」として東アジアに戦略の焦点を合わせている。

2011年11月のオーストラリア訪問で、オバマは「米国は太平洋国家であり、我々はそこにとどまるために今ここにいる」、「21世紀のアジア太平洋地域に米国が含まれていることは疑う余地がない」

と演説した。

2014年のペンタゴンが発行した「四年ごとの国防計画見直し」は、「この地域の米国のリバランスを支え、米国は東北アジアでの強固な足場を維持しつつ、オセアニア、東南アジア、インド洋へのプレゼンスを強化する。2020年までに、海兵隊の60パーセントは太平洋に置かれる。これには日本における決定的に重要なわれわれの海兵隊を強化することも含む。…米空軍はすでにアジア太平洋地域に短距離・長距離戦闘機を配備しているが、さらにこの地域に諜報、監視、偵察のための設備（ISR assets）を配備し、陸、空、海の所有意識を向上させるために同盟国やパートナー国と協定しながら運用する。…イラクやアフガニスタンでの米国の戦闘が終了することは、現在これらの紛争地に配備されている戦力が元いた基地—大半がアジア太平洋地域内である—に戻ることができるということであり、リバランスやその他の使命に貢献できるということである」と書いている。

「アジア回帰」を宣言してから、米国はこの地域の国々—日本、韓国、フィリピン—を反中国・対朝鮮民主主義人民共和国の軍事同盟に引き入れることに腐心してきた。

オバマ政権の「アジア回帰」の方針により、日本国憲法に対する態度は第二次世界大戦後から後退した。オバマ政権はいまや日本が完全に軍事化できるように日本国憲法を再解釈するか、書き直して欲しいと思っている。

それは、米国が日本の安全保障や自衛に関心を持っているためでもなければ、相互安全保障の問題だからでもなければ、日本が「集団的自衛」に従事する必要があるからでもない。これはただの難解な表現による真実のごまかしである。真実というのはこうだ：米国は中国を脅威だとみなしており、「アジア回帰軸」を実行するためのパートナーたちをアジア太平洋地域に必要としているのである。

安倍は狭く右翼で外国を嫌い国内志向的である。そのことは確かに日本人にとっては重大なことである。しかし大きな見取り図では、日本の軍事化は米帝国主義の計画なのである。

オバマ大統領の2017年の計画によると、「国防予算」はペンタゴンに中国およびロシアとの紛争の可能性に集中させるとのことだ。

2月9日のペンタゴンの記者会見で国防長官ボブ・ワークは、「将来の安全保障環境のもっとも重要な転換であり、大規模な覇権競争の時代が戻ってきた。こんにち、私たちは再起した、報復主義に燃えるロシアと成長著しい中国に直面している。両方が核武装しており、戦闘能力を目覚ましい速度で伸ばしている。両方が国連常任理事国であり、何十年も安定性を保ち繁栄の平和的な追求を可能にしてきた原則的な国際秩序にいくつかの側面で問題を起こしている」と発言した。

これは、中国と米国の関係は主要に競争的關係であるとしてきた国防長官アシュトン・カーター、の発言と一致している。

ANSWER連合は、この地域の人々持っているのと同じ認識をしている。つまり、70年前以上の大きな紛争の可能性があるということ。

ANSWER連合は、安倍政権の右翼的で軍国主義的な志向に反対して膨大な数の人が街頭に繰り出した日本の民衆に敬意を表するとともに、アジア太平洋地域で高まる米国の侵略に反対して闘うことを誓う。

ANSWER Coalition – U.S.

Act Now to Stop War & End Racism

www.AnswerCoalition.org - info@answercoalition.org

National Office: 617 Florida Ave. NW, Washington, D.C. 20001

(202) 265-1948 – Fax: (202) 280-1022